

2025年6月24日

2024年度末 受信料の推計世帯支払率(全国・都道府県別)について

2024年度末のNHK放送受信料の推計世帯支払率は、全国値で77.3%となり、2023年度末と比べて1.0ポイント低下しました。

推計結果の概要は以下のとおりです。 ※ 都道府県別の詳細は別紙参照

■全国値 2024年度末 77.3% ※ 事業所を除く
(2023年度末 78.3%から1.0ポイント低下)

- ・ 全国値を上回る都道府県 39
青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・新潟・富山・石川
福井・山梨・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀・奈良・和歌山・鳥取・島根・岡山
広島・山口・徳島・香川・愛媛・高知・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島
- ・ 全国値を下回る都道府県 8
北海道・東京・神奈川・京都・大阪・兵庫・福岡・沖縄

■都道府県別の状況

- ・ 推計世帯支払率は前年度末から変動がない高知を除く全ての都道府県で低下
- ・ 推計世帯支払率が90%を超えているのは、青森、岩手、秋田、山形、新潟、富山、鳥取、島根の計8県で、2023年度末から1県減少
- ・ 大都市圏では、東京で1.3ポイント、大阪で1.0ポイントの低下

今後も引き続き、視聴者の皆さまに公共放送の存在意義や受信料制度について丁寧に説明し、ご理解をいただきながら、受信料の公平負担に努めてまいります。

今回の推計にあたって、2024年11月に公表された国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」等に基づき、受信契約対象世帯数の見直しを2020年度末値に遡って実施しています。

都道府県別推計世帯支払率<2024年度末>

「支払率」は受信料の公平負担の状況を表す指標として、NHKで算出しています。
下記の表は、2020年の国勢調査等における世帯数をもとに、NHKで独自に実施した、「受信契約状況実態調査」結果等を用いて、2024年度末の「世帯支払率」を都道府県別に推計しています。算出方法の詳細は、「推計世帯支払率の算出方法(全国)」をご参照ください。

都道府県	推計世帯支払率			(万世帯)	(万件)	【参考】 推計世帯支払率 2023年度末 (2024年6月公表値)
	2023年度末 (2025年6月見直し)	2024年度末 B/A	増減	受信契約対象世帯数 <2024年度末> A	世帯支払数 <2024年度末> B	
全国	78.3%	77.3%	▲ 1.0pt	4,563	3,527	78.6%
北海道	70.3%	69.8%	▲ 0.5pt	197	137	70.3%
青森	92.2%	91.7%	▲ 0.5pt	41	37	92.0%
岩手	94.2%	93.2%	▲ 1.0pt	40	38	93.8%
宮城	84.0%	83.0%	▲ 1.0pt	80	67	84.5%
秋田	96.8%	96.1%	▲ 0.7pt	32	30	97.3%
山形	92.4%	91.6%	▲ 0.8pt	34	31	93.1%
福島	87.1%	86.3%	▲ 0.8pt	62	53	87.5%
茨城	83.1%	81.9%	▲ 1.2pt	100	82	84.0%
栃木	83.6%	82.7%	▲ 0.9pt	69	57	84.8%
群馬	84.0%	82.8%	▲ 1.2pt	69	58	83.8%
埼玉	80.7%	79.4%	▲ 1.3pt	265	211	81.4%
千葉	80.6%	79.3%	▲ 1.3pt	230	182	81.7%
東京	67.5%	66.2%	▲ 1.3pt	559	370	67.4%
神奈川	77.9%	76.8%	▲ 1.1pt	353	271	77.7%
新潟	94.0%	93.2%	▲ 0.8pt	73	68	94.7%
富山	90.8%	90.1%	▲ 0.7pt	34	31	90.6%
石川	83.8%	82.5%	▲ 1.3pt	40	33	83.4%
福井	88.1%	87.4%	▲ 0.7pt	25	22	88.3%
山梨	82.7%	81.7%	▲ 1.0pt	30	24	83.3%
長野	86.1%	85.2%	▲ 0.9pt	74	63	86.8%
岐阜	88.3%	87.1%	▲ 1.2pt	66	58	88.5%
静岡	85.1%	84.2%	▲ 0.9pt	130	110	85.6%
愛知	81.2%	80.1%	▲ 1.1pt	274	219	81.4%
三重	83.9%	83.1%	▲ 0.8pt	63	52	84.5%
滋賀	81.5%	80.6%	▲ 0.9pt	48	39	81.9%
京都	74.5%	73.5%	▲ 1.0pt	92	68	76.4%
大阪	65.3%	64.3%	▲ 1.0pt	322	207	65.4%
兵庫	75.2%	73.9%	▲ 1.3pt	195	144	76.3%
奈良	79.6%	78.8%	▲ 0.8pt	46	36	79.7%
和歌山	81.4%	80.4%	▲ 1.0pt	32	26	81.4%
鳥取	91.4%	90.1%	▲ 1.3pt	18	16	92.8%
島根	94.3%	92.9%	▲ 1.4pt	22	21	93.9%
岡山	83.2%	81.7%	▲ 1.5pt	67	55	83.7%
広島	85.8%	84.8%	▲ 1.0pt	102	86	85.3%
山口	90.2%	89.3%	▲ 0.9pt	49	44	90.1%
徳島	82.1%	81.1%	▲ 1.0pt	24	19	83.4%
香川	83.9%	83.2%	▲ 0.7pt	34	28	83.9%
愛媛	82.9%	82.6%	▲ 0.3pt	48	40	82.6%
高知	82.1%	82.1%	0.0pt	24	20	82.0%
福岡	73.4%	72.4%	▲ 1.0pt	188	136	73.6%
佐賀	82.2%	81.5%	▲ 0.7pt	27	22	83.2%
長崎	87.2%	86.7%	▲ 0.5pt	44	38	86.2%
熊本	80.7%	79.8%	▲ 0.9pt	59	47	81.1%
大分	79.0%	78.4%	▲ 0.6pt	40	31	79.1%
宮崎	81.7%	81.1%	▲ 0.6pt	36	30	81.6%
鹿児島	84.1%	83.4%	▲ 0.7pt	56	47	83.4%
沖縄	47.7%	46.6%	▲ 1.1pt	50	23	47.7%

※上記数値は、端数を整理し、万件単位で表記しています

2024年11月に公表された国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」等に基づき、受信契約対象世帯数の見直しを2020年度末値に遡って実施しました。

推計世帯支払率の算出方法(全国)

区 分	件数(2024年度末)
①総世帯数	5,868万件
②免除対象世帯・契約対象外世帯数	748万件
③免除対象世帯等を除く世帯数(①－②)	5,120万件
④テレビ普及世帯数	4,650万件
⑤受信契約対象世帯数	4,563万件
⑥世帯契約数	3,697万件
⑦世帯支払数	3,527万件

推計世帯支払率(⑦／⑤)	77.3%
--------------	-------

上段:項目の説明
下段:算出方法

① 総世帯数	受信契約の単位である世帯の総数
	「国勢調査」(2020年総務省)、「日本の世帯数の将来推計」(2024年国立社会保障・人口問題研究所)等をもとに推計
②-1 免除対象世帯数	受信料の支払が全額免除となる世帯数(公的扶助受給者等)
	「被保護者調査」(厚生労働省)、「生活のしづらさなどに関する調査」(2022年厚生労働省)等における当該世帯数をもとに推計
②-2 契約対象外世帯数	同居型世帯(複数世帯が1台のテレビを設置している場合)等、契約対象とならない世帯数
	「受信契約状況実態調査」(2021年NHK)における同居型世帯率等をもとに推計
③ 免除対象世帯等を除く世帯数	受信契約の対象となる世帯の基礎数
	①総世帯数－②免除対象世帯・契約対象外世帯数
④ テレビ普及世帯数	受信契約の対象となる世帯の基礎数のうち、テレビを設置している世帯数
	③免除対象世帯等を除く世帯数に、「受信契約状況実態調査」(2021年NHK)におけるテレビ所有率を乗じて推計
⑤ 受信契約対象世帯数	受信契約の対象となる世帯数
	④テレビ普及世帯数から、「受信契約状況実態調査」(2021年NHK)をもとに算出したテレビ故障等世帯を差し引いて推計
⑥ 世帯契約数	受信契約を締結している世帯数
	受信契約数から事業所契約数を差し引いた実数
⑦ 世帯支払数	受信契約を締結している世帯のうち、受信料を支払っている世帯数
	⑥世帯契約数から未収となっている世帯契約数を差し引いた実数

■「受信契約状況実態調査」 調査概要

※③以降に記載している「受信契約」は全額免除を除いた受信契約です

都道府県別推計世帯支払率を算出するために必要な計数(同居型世帯率・テレビ所有率・テレビ故障等率)を把握することを目的として、無作為抽出した全国28,200世帯を対象に、2021年8月から9月まで郵送調査等を実施。
有効回答数は約17,400件(有効回答率 約62%)

「都道府県別推計世帯支払率」に関する解説

「推計世帯支払率」とは

- 支払率は、受信料の公平負担の状況を表す指標として、算出しています。
今回公表した「推計世帯支払率」とは、受信料をお支払いいただく対象世帯のうち、実際にお支払いをいただいている世帯の割合を示した数値です。
- NHKでは、2011年度末値から都道府県別の推計世帯支払率を公表することとしました。毎年度末の推計結果を公表することで、NHKの契約・収納活動の説明性、信頼性の向上につなげていきたいと考えています。

世帯支払率の推計方法

- 受信契約対象世帯数を分母、世帯支払数(世帯契約数－世帯未収数)を分子として算出しています。
- 分母となる受信契約対象世帯数は、国勢調査等に基づく総世帯数から免除となる世帯等を差し引く等して推計しています。分子となる世帯支払数は、NHKで把握している実数です。
- 詳細は、『推計世帯支払率の算出方法(全国)』をご参照ください。

都道府県別の差の要因

- 世帯の移動が多いことや、単身世帯や共同住宅の割合が大きく面接が困難であったこと等、NHKの契約・収納活動に係る様々な地域性の違い等が、支払率の差の主な要因であると考えています。

推計結果の今後の活用

- 今回の推計結果からも、都道府県別の支払状況が明確になっています。具体的には、大都市圏では支払率が低い傾向があり、逆に地方圏では支払率が高い傾向があること等です。
- 今後も都道府県別に課題を掘り下げて対応策を検討するとともに、限られた予算の中で受信料の公平負担を進めていくため、「新たな営業アプローチ」を推進してまいります。